

- 1 2014 年度活動計画
- 2 2014 年度予算

**2014 年度(平成 26 年度)**  
**特定非営利活動法人ボランティアネイバース**  
**活動計画・予算**

期間：2014 年 5 月 1 日から 2015 年 4 月 30 日  
(本計画は、2014 年 4 月 14 日第 136 回理事会での決定計画の一部を修正、  
5 月 26 日開催の第 137 理事会で決議したものです。)

**2014 年 5 月 26 日 第 137 回理事会**  
**特定非営利活動法人ボランティアネイバース**



# 1、特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ 2014 年度活動計画

## 一、活動方針

### (1) 基本的な視点・姿勢

#### 1、新しく生起する、社会の課題に取り組む

本法人は、1990年代の市民ネットワークを基盤に、阪神淡路大震災における「NPO・ボランティア活動の活躍」及び「地域コミュニティの大切さ」を教訓とし、NPO&まちづくりサポートセンターとして発足した。2011年の東日本大震災・原発災害を受けて、原発事故が問いかける文明や社会、生活方法の改革改善の課題にも積極的にアプローチすることとし、この立場から社会が直面する新たな課題に積極的に取り組む。

#### 2、社会や世界の様々な課題解決につながる取組みを支援する

財政赤字や経済格差の拡大、少子高齢化・人口減少社会、大都会における疎外の拡大、中山間地の過疎化など国内課題は深刻化し、世界的には地球温暖化やエネルギー資源の争奪激化、金融資本の肥大と流動化が進行し、国際情勢は不安定感を増している。「共生・共存・安心の社会」、「持続可能な社会」、「自信と希望の持てる社会」を創ることに寄与する。

#### 3、NPO及び市民主体のまちづくりへの社会的評価を高め支援制度を充実させる

現代の複雑多様化した社会課題を解決するには、行政セクター・企業（営利）セクターだけでは、応え切れない。民間非営利公益活動（NPOセクター）を育てることが重要で、その中軸的な存在として自発性・主体性を持ったNPO（法人）の成長発展を支援する。NPO（法人）は年々成長発展し社会に大きく貢献し影響力を高めているが、しかし、まだまだ社会的理解や評価、支援制度は不十分で、「NPOのネットワーク形成・協働関係の構築」によって、社会的評価を高め支援制度を充実させることが必要でそのために努力する。

#### 4、設立時の初心を踏まえ、時代とNPOの発展段階に沿った支援策を実施する

##### ①. 草の根支援と市民参画型事業展開

市民活動が多様に発展していくなかで、地域課題の把握・個々の団体の発展に役立つ支援を心がけるとともに、市民の自覚と責任に基づくボランタリー精神が成長発展するように参加型運営を行う。

##### ②. 現場ニーズと実践性の重視

事業の企画や内容、運営にあたり、市民活動やまちづくりの現場ニーズや実態を踏まえ、実践的な課題解決に結びつくことをめざす。

### ③. 信頼のネットワークと地域協働体制を形成する

事業運営・課題解決において、地域住民をはじめ、地域のNPO学識者、専門家、行政、企業など広汎な市民各層の参加・協力を図り、双方向の交流・討論を行うことで信頼関係を培い、協働関係が継続的に発展するように努力する。

### ④. 先駆性と公共性を重視する

収益性が望めなくても社会的に必要とされる事業に取り組み、先駆的なチャレンジによって市民が創る新たな公共性を開発し、また、そうした取組みを支援し、共存・共生・安心の市民社会をめざす。

### ⑤. 社会の主体としての市民の形成をめざす

様々な取組みを通して、市民が社会の主体として活躍するために寄与する。

## 5. 六つの事業部門における基本的視点

### ①. 情報提供活動

○NPOが、有益な情報を入手し（受信）、また適確に情報発信することを支援する。

○個々の団体に対する支援・研修とともに全体としての「情報受発信」の仕組みを作る。

### ②. 調査・提言活動

○NPOが成長発展するための人材・財源等の経営資源の開発獲得や制度・政策等の社会環境確立のために資する調査研究及び提言を行う。

### ③. 研修活動

○NPOが成長発展するための人材・財源等の経営資源の開発獲得やそのマネジメント、また、制度・政策等の社会環境確立のために資する研修活動を行う。

### ④. 相談活動

○NPOが成長発展するための各種の相談に応じ、地域の課題を把握し社会化する活動を推進する。

### ⑤. ネットワーク・交流活動

○NPO間の交流及び他セクターとの交流を促進し、地域・社会の課題解決のため協働とネットワーク化を推進する。

### ⑥. NPO事務局支援活動

○連合体・協議体型のNPOの事務局活動を支援する。

## (2) 中期ビジョン（2014年度～2017年度）

全体的な課題は、NPOのネットワーク化とそのための交流フォーラム活動の定着、中山間地の再生・活性化の方策の確立に置く。

### ①. 情報提供活動

○インターネット環境が多様化し、情報の受発信手段等が多様化するなかで、適確な情報発信手段

を確立する。

○これまでに蓄積した「情報・知見等」を公開し提供するための仕組みを作る。

## ②. 調査・提言活動

○NPOの次世代育成の人材確保・環境づくり・財政確立のための調査研究を行う。

○あいちモリコロ基金（助成事業）の評価を行い、成果と意義を継承・発展する仕組みを研究検討する。

○「協働に関する成果・課題の検証」、「NPO法人の意義・固有の価値とその評価」について研究検討する。

## ③. 研修活動

○NPOに関する総合的・体系的な研修プログラム及びツール・教材を開発する。

○NPO会計基準の普及・研修、労務の研修等、事務能力研修を強化する。

○NPOやまちづくりの経営計画を策定し、プロデュースやコーディネートできる指導的人材の育成・研修に重点を置く。

○行政職員に対する協働及びNPO理解に関する研修を継続的・体系的に実行し、そのためのツール・教材を開発する。

## ④. 相談活動

○中規模のNPO法人に関する相談活動を拡大する。

○企業のCSR・社会貢献活動や地縁組織、行政機関などの地域づくり・地域協働についての相談機能を確立する。

## ⑤. ネットワーク・交流活動

○農山村・都市の交流・共生協働ネットワーク事業を行政・大学・地域団体などと連携し一層強化する。

○都市部における地域コミュニティの（再）構築に向け交流・ネットワーク化に取り組む

○NPO及び他セクターが交流・協働し地域や社会の解決策を探る交流フォーラムを定着させる。

○市町村レベルの「NPOサポートセンター」の交流活動を支援する。

## ⑥. NPO事務局支援活動

○福祉系NPO等の連合協議体型NPOの事務局業務支援を引き続き実施する。

## （3）2014年度の重点

①、ユネスコ（ESD）世界会議において、「地域のニーズの提起」「多様な主体による協働（の効果）」などを提言し国策化につながるよう努力する。

②、「あいち協働ルールブック10周年記念フォーラム」の実現、「新しい公共フォーラム・あいち」の継承開催を実現する。

③、名古屋市受託の「NPO事務職員研修事業」の実施を通して、会計、税務、労務専門家による支援体制を拡充する。

④、NPOの財政基盤充実のために、あいちモリコロ基金の事業評価を行うとともに、赤い羽根共同

募金等既存の様々な資金提供制度の活用に取り組む。

- ⑤、産直所連携事業（あいちの山里コンソーシアム）を安定させるとともに、R151事業を充実させ、山間地の地域づくり事業としてモデルになるようにする。

#### **（４）組織体制・組織運営の充実**

##### **①、人材の確保・開発・定着など人のマネジメント**

経験の蓄積・定着を図り、長く安心して働ける体制を作るとともに、事業内容を豊かにするために、多様な人材との連携・広範なネットワーク形成に取り組む。

##### **②、財政安定のためのマネジメント**

経営の安定・新規事業開発のために、固定収入の確保、事業規模の拡大、収益率の向上、寄付金の蓄積、効率的運営に努力するとともに、説明責任を果たす。

##### **③、組織内外におけるコミュニケーション**

組織の目的・目標を共有するために、役員とスタッフ、会員やNPO全体の意見交換・相互理解・課題認識の共有、情報交流を図る。

##### **④、適確な機関・会議運営**

総会、理事会、事務局スタッフ会議を適宜開催・運営し、組織的な状況・課題の共有、適確な判断・方針策定・事業実施を行う。

## 二、特定非営利活動に係る活動計画

2014.6.22

2014年5月1日～2015年4月30日

	収益予定額	費用予定額
総合計	107,461,736 円	104,511,936 円
(うち自主事業)	2,600,000 円	2,280,000 円
(うち公共事業)	90,933,736 円	90,933,736 円
(うち民間契約事業)	10,928,000 円	10,598,200 円
(うち会費寄付金等)	3,000,000 円	700,000 円
正味財産増減額	2,949,800 円	
うち未確定・申請中	16,100,000 円	

\*網掛けは、申請予定事業等未確定事業。

1. 啓発・情報提供事業							324,000 円	624,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額	
1-1 情報提供事業							0 円	300,000 円
① 情報発信事業	NPOやまちづくりに関する有益な情報をライブラリ等で収集管理するとともにホームページやEmail・FAX・ビデオ・冊子等を通じて情報提供する。	通年	当法人事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等	0 円	300,000 円	
② 情報発信支援事業	市民活動団体の情報発信を支援する仕組みを作る。	通年	当法人事務所及び当該団体事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等	0 円	0 円	
1-2 受託契約事業（公共部門）							324,000 円	324,000 円
① あいちNPO Webサイトメンテナンス（愛知県）	愛知県の「NPO交流プラザ」のWebサイトのメンテナンス	経年事業	当法人事務所等	県民、NPO、行政、企業、など。	役職員等5名	324,000 円	324,000 円	
1-3 受託契約事業（民間部門）							0 円	0 円

2. 研究調査・提言事業							4,438,000 円	4,036,200 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額	
2-1 NPO・まちづくりに関する調査・研究・提言を実施又はサポート							300,000 円	120,000 円
① NPO・まちづくりに関する調査研究提言	NPOやまちづくりの現状と課題を把握し経営基盤強化等問題解決するためフォーラムの開催や研究レポート発行等を行う。	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等	100,000 円	80,000 円	
② 各種委員会・審議会参画	各種公的機関設置の委員会等に参画し提言を行う	通年	全国・東海地域の公共施設等	全国・中部・東海の県民・行政等	役職員等	200,000 円	40,000 円	
2-2 受託契約事業（公共部門）							1,920,000 円	1,920,000 円
① 寄付促進検討調査事業（名古屋市）	名古屋市における寄付を促進するための条例指定による指定NPO法人制度に関する検討調査事業	事業期間	本法人事務所、名古屋市内の施設など	NPO・名古屋市民など	役職員等5名	1,920,000 円	1,920,000 円	
2-3 受託契約事業（民間部門）							2,218,000 円	1,996,200 円
② あいちモリコロ基金助成事業評価事業（モリコロ基金）	あいちモリコロ基金が助成している事業の社会的効果を調査する	通年	本法人事務所及び愛知県の各所	委託事業者及びNPO・愛知県民	役職員等5名	2,218,000 円	1,996,200 円	

3. 研修事業							23,121,000 円	23,001,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額	
3-1 NPO・まちづくり研修事業							600,000 円	480,000 円
① NPO・まちづくりに関する講師派遣等研修事業	NPO・企業・行政等に対するNPOへの理解や協働、事業運営や組織運営に関する講師派遣など各種研修事業。	通年	愛知県・東海地域を中心に実施	講座受講者及び受講者の所属団体や当該地域社会	役職員等	600,000 円	480,000 円	
② インターンシップ研修	愛知県職員をはじめ行政・企業・NPO等のインターンシップ研修を実施する。	通年	本法人事務所等	当該派遣者及び所属団体等	役職員等	0 円	0 円	
3-2 受託契約事業（公共部門）							22,521,000 円	22,521,000 円
① 共存・協働コーディネータ育成支援(刈谷市)	刈谷市民を対象とし、共存・協働のまちづくりコーディネータの育成事業	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等5名	2,600,000 円	2,600,000 円	
② 市職員研修（刈谷市）	刈谷市の職員を対象とし、協働を促進するための研修事業。	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等5名	790,000 円	790,000 円	
③ 刈谷市・市民との共存・協働推進支援事業	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための支援。	事業期間	刈谷市内の公共施設等	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等5名	2,500,000 円	2,500,000 円	
④ 岡崎市職員の市民協働研修	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための職員研修	事業期間	岡崎市内の公共施設等	受講生・岡崎市・岡崎市民等	役職員等5名	250,000 円	250,000 円	
⑤ 豊田市共働のまちづくり講座	市職員と市民団体を対象に、市民と行政とが共働できるまちづくりを推進するための研修	事業期間	豊田市内の公共施設等	受講生・当該団体・豊田市・豊田市民等	役職員等5名	1,100,000 円	1,100,000 円	
⑥ 市民活動団体事務職員研修事業（名古屋市）	名古屋市における市民団体職員スキルアップ・会計・税務・労務等の研修事業	事業期間	本法人事務所,当該団体事務所、名古屋市内の施設など	受講生・当該団体・名古屋市民など	役職員等10名	15,281,000 円	15,281,000 円	
3-3 受託契約事業（民間部門）							0 円	0 円



4. 相談・助言事業							7,000,000 円	6,700,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額	
4-1 NPO・まちづくり相談サポート事業							1,500,000 円	1,200,000 円
① NPO・まちづくり相談事業	団体個別相談やNPO会計寺子屋事業などNPO等からの運営等の相談対応	通年	当法人事務所等	NPO30団体程度	役職員等5名	500,000 円	400,000 円	
② NPO会計ソフト提供事業	ソリマチのNPO会計ソフト「会計王NPO法人会計基準対応版」の普及によりNPOの会計業務を支援。	通年	当法人事務所及び当該NPO事務所	NPO30団体程度	役職員等5名	500,000 円	400,000 円	
③ NPO会計ボランティアスタッフ派遣事業	NPO法人の会計に関する継続的な相談助言支援活動を行う。	通年	当法人事務所及び支援先NPO事務所	当該NPO及びその関係者	役職員等10名	500,000 円	400,000 円	
4-2 受託契約事業（公共部門）							1,150,000 円	1,150,000 円
① 名古屋市NPOアドバイザー事業（名古屋市）	名古屋市民活動推進センターにアドバイザーを派遣し、NPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	名古屋市民活動推進センター	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	1,000,000 円	1,000,000 円	
② NPO事務支援事業（大口町）	大口町のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	大口町の公共施設	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	150,000 円	150,000 円	
4-3 受託契約事業（民間部門）							4,350,000 円	4,350,000 円
① あいちモリコロ基金事務局サポート（三菱UFJ信託銀行）	愛知万博剰余金で設置された中部地域の市民活動を助成する公益信託「あいちモリコロ基金」の事務局運営をサポートする。	事業期間	あいちNPO交流プラザ、当法人事務所及び県内の施設	中部5県の市民、NPO、行政関係者等	役職員等10名	4,200,000 円	4,200,000 円	
② （特）まちネット大口	（特）まちネット大口における相談事業を支援する	事業期間	大口町の公共施設	当該NPO及び大口町市民	役職員等5名	150,000 円	150,000 円	

5. 交流、ネットワーク促進事業							69,218,736 円	69,198,736 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額	
5-1 NPO交流・ネットワーク促進事業							200,000 円	180,000 円
① NPO・まちづくり交流・ネットワーク事業	「新しい公共フォーラムあいち」の継承や都市・農山村交流など、NPO・まちづくりの交流・ネットワーク形成を進める	通年	当該団体の事務所等	当該団体及び市民・関係者	役職員等	100,000 円	100,000 円	
② 産直施設活性化事業	農山村活性化のため産地直売所活性化を推進する。	事業期間	愛知県内一円	愛知の市民、企業、行政等	役職員等	0 円	0 円	
③ 中部EPO自主事業	環境問題への理解促進や環境パートナーシップを推進するための事業を実施する。	事業期間	中部EPO及び中部7県	関係者及び中部7県の市民、行政等	役職員等5名	100,000 円	80,000 円	
5-2 受託契約事業（公共部門）							65,018,736 円	65,018,736 円
① 愛知産ジビエ普及拡大事業（愛知県）	愛知産ジビエの普及拡大を都市・農山村連携により推進し中山間地域活性化を図る。	事業期間	法人事務所及び愛知県内一円	関係者及び愛知県民、企業、行政等	役職員等10名	27,418,736 円	27,418,736 円	
② 都市農村共生・対流事業（農水省）	都市と農山村の協働により、農山村活性化のため地域資源開発を行う。	事業期間	法人事務所及び東栄町	関係者及び東栄町民、行政等	役職員等10名	6,100,000 円	6,100,000 円	
③ 中部環境パートナーシップオフィス（中部EPO）管理（環境省）	中部7県における環境パートナーシップを推進するための拠点施設（中部EPO）の管理、運営を行う。	事業期間	中部EPO、中部7県、全国連携場所等	関係者及び中部7県の市民、行政・企業等	役職員等10名	24,500,000 円	24,500,000 円	
④ 環境省公募事業	中部7県における環境パートナーシップを推進するための事業を実施する。	事業期間	中部EPO、中部7県、全国連携場所等	関係者及び中部7県の市民、行政・企業等	役職員等6名	6,000,000 円	6,000,000 円	
⑤ 中部EPO運営関連事業（愛知県等）	愛知県における環境問題を解決する協働構築事業	事業期間	愛知県内一円及び公共施設	関係者及び愛知県民、企業、行政等	役職員等5名	1,000,000 円	1,000,000 円	
5-3 受託契約事業（民間部門）							4,000,000 円	4,000,000 円
① カーボンオフセット推進協議会事業	中部・西日本地域における地域協議会支援事業。	事業期間	中部EPO、中部7県、全国連携場所等	関係者及び中部7県の市民、行政・企業等	役職員等6名	4,000,000 円	4,000,000 円	

6. 市民団体等事務局代行事業							360,000 円	252,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額	
6-1 市民団体等事務局代行支援事業							360,000 円	252,000 円
① (特) あいち福祉ネット	高齢者介護や障がい者福祉を担う福祉系NPOが結成した当該法人の事務局運営支援等を行う。	事業期間	当法人事務所	福祉系NPO、受益者、関係者等	役職員等5名	360,000 円	252,000 円	

## 2、活動予算書

2014年5月1日～2015年4月30日

特定非営利活動法人ボランティアネイバース

(単位:円)

科目	予算額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
1) 受取入会金	30,000	
2) 正会員受取会費	700,000	
3) 賛助会員受取会費	120,000	
4) 利用会員受取会費	150,000	1,000,000
2. 受取寄付金		
1) 受取寄付金	2,000,000	2,000,000
3. 受取助成金等		
1) 受取助成金等	0	0
4. 事業収益		
(1) 自主事業		
1) 啓発・情報提供事業	0	
2) 研究調査・提言事業	300,000	
3) 研修事業	600,000	
4) 相談・助言事業	1,500,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	200,000	
6) 市民団体等事務局代行事業	0	2,600,000
(2) 公共事業		
1) 啓発・情報提供事業	324,000	
2) 研究調査・提言事業	1,920,000	
3) 研修事業	22,521,000	
4) 相談・助言事業	1,150,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	65,018,736	
6) 市民団体等事務局代行事業	0	90,933,736
(3) 民間事業		
1) 啓発・情報提供事業	0	
2) 研究調査・提言事業	2,218,000	
3) 研修事業	0	
4) 相談・助言事業	4,350,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	4,000,000	
6) 市民団体等事務局代行事業	360,000	10,928,000
5. 雑収益		
雑収益	0	0
経常収益計		107,461,736
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
1) 啓発・情報提供事業	405,600	
2) 研究調査・提言事業	2,623,530	
3) 研修事業	14,950,650	
4) 相談・助言事業	4,355,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	44,979,178	
6) 市民団体等事務局代行事業	163,800	
人件費計	67,477,758	
(2)-1 その他経費		
1) 啓発・情報提供事業	199,680	
2) 研究調査・提言事業	1,291,584	
3) 研修事業	7,360,320	
4) 相談・助言事業	2,144,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	22,143,596	
6) 市民団体等事務局代行事業	80,640	
(2)-2 その他経費(消費税等)		
1) 啓発・情報提供事業	18,720	
2) 研究調査・提言事業	121,086	
3) 研修事業	690,030	
4) 相談・助言事業	201,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	2,075,962	
6) 市民団体等事務局代行事業	7,560	
その他経費計	36,334,178	
事業費計		103,811,936
2. 管理費		
(1) 人件費	500,000	
(2) その他経費	200,000	
管理費計		700,000
経常費用計		104,511,936
当期経常増減額		2,949,800
前期繰越正味財産額		26,558,324
次期繰越正味財産額		29,508,124

【参考】: 決算

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
収益	70,069,440	94,062,355	115,454,130	121,830,280	110,549,189	103,426,610
事業収益	68,523,171	92,976,680	112,598,810	117,768,558	106,333,944	98,781,783
その他収益				4,061,722	4,215,245	4,644,827
費用	68,528,933	91,368,148	115,406,659	117,191,807	104,285,750	102,774,931
物件費						28,192,929
人件費			68,391,160	73,955,551	76,719,380	72,582,002
正味財産増減額	1,540,507	2,694,207	47,471	4,638,473	6,263,439	651,679

# 2014年度(H26)「活動予算」(部門別)

2014年5月1日～2015年4月30日

【参考】

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ

(単位: 円)

科目	収益	費用				正味財産増減額
		人件費	その他経費	消費税等	総額	
<b>【事業部門】</b>						
<b>1 啓発・情報提供事業</b>						
1) 自主事業	0	195,000	96,000	9,000	300,000	△ 300,000
2) 受託事業(公共部門)	324,000	210,600	103,680	9,720	324,000	0
3) 受託事業(民間部門)	0	0	0	0	0	0
小計	324,000	405,600	199,680	18,720	624,000	△ 300,000
<b>2 研究調査・提言事業</b>						
1) 自主事業	300,000	78,000	38,400	3,600	120,000	180,000
2) 受託事業(公共部門)	1,920,000	1,248,000	614,400	57,600	1,920,000	0
3) 受託事業(民間部門)	2,218,000	1,297,530	638,784	59,886	1,996,200	221,800
小計	4,438,000	2,623,530	1,291,584	121,086	4,036,200	401,800
<b>3 相談・助言事業</b>						
1) 自主事業	1,500,000	780,000	384,000	36,000	1,200,000	300,000
2) 受託事業(公共部門)	1,150,000	747,500	368,000	34,500	1,150,000	0
3) 受託事業(民間部門)	4,350,000	2,827,500	1,392,000	130,500	4,350,000	0
小計	7,000,000	4,355,000	2,144,000	201,000	6,700,000	300,000
<b>4 研修事業</b>						
1) 自主事業	600,000	312,000	153,600	14,400	480,000	120,000
2) 受託事業(公共部門)	22,521,000	14,638,650	7,206,720	675,630	22,521,000	0
3) 受託事業(民間部門)	0	0	0	0	0	0
小計	23,121,000	14,950,650	7,360,320	690,030	23,001,000	120,000
<b>5 交流・ネットワーク促進事業</b>						
1) 自主事業	200,000	117,000	57,600	5,400	180,000	20,000
2) 受託事業(公共部門)	65,018,736	42,262,178	20,805,996	1,950,562	65,018,736	0
3) 受託事業(民間部門)	4,000,000	2,600,000	1,280,000	120,000	4,000,000	0
小計	69,218,736	44,979,178	22,143,596	2,075,962	69,198,736	20,000
<b>6 事務局代行事業</b>						
1) 受託事業(民間部門)	360,000	163,800	80,640	7,560	252,000	108,000
小計	360,000	163,800	80,640	7,560	252,000	108,000
事業部門合計	104,461,736	67,477,758	33,219,820	3,114,358	103,811,936	649,800
<b>【管理部門】</b>						
<b>1 会費</b>						
1) 受取入会金	30,000					
2) 正会員受取会費	700,000					
3) 賛助会員受取会費	120,000					
4) 利用会員受取会費	150,000					
小計	1,000,000					
<b>2 寄付金</b>						
小計	2,000,000					
<b>3 管理費</b>						
1) 管理費		500,000	200,000		700,000	
管理部門合計	3,000,000	500,000	200,000	0	700,000	2,300,000
総計	107,461,736	67,977,758	33,419,820	3,114,358	104,511,936	2,949,800
当期正味財産増減額						2,949,800
前期繰越正味財産額						26,558,324
次期繰越正味財産額						29,508,124

自主事業	2,600,000	1,482,000	729,600	68,400	2,280,000
公共事業	90,933,736	59,106,928	29,098,796	2,728,012	90,933,736
民間事業	10,928,000	6,888,830	3,391,424	317,946	10,598,200
その他会費等	3,000,000	500,000	200,000	0	700,000
総計	107,461,736	67,977,758	33,419,820	3,114,358	104,511,936
うち、未確定事業	16,100,000				